

持続可能な財政運営プラン (平成19年度版)

庄 原 市

平成19年10月策定

持続可能な財政運営プラン（平成 19 年度版）

1 総論 （1 P ～）

持続可能な財政運営プランについて

- （ 1 ） 本市をとりまく情勢
- （ 2 ） 持続可能な財政運営に向けて

2 財政の現状と財政推計 （6 P ～）

本市の財政概況と今後の推計

- ア) 平成 17 年度までの決算状況
- イ) 平成 18 年度当初予算
- ウ) 平成 18 年度～平成 27 年度の財政計画及び基金残高の推移

3 目標数値 （9 P ～）

平成 19 年度～平成 21 年度までの各年度の目標数値

4 取り組み結果のまとめ(H19～H21) （11 P ～）

1 総論

持続可能な財政運営プランについて

(1) 本市を取り巻く情勢

1. 国の財政状況

わが国は、経済、社会全般にわたる構造改革に取り組んできた結果、景気は回復し、雇用は拡大するなど一定の成果が上がってきているとしたうえで、改革の継続と安定した経済成長をともに進めるとしている。

平成 19 年度末の長期債務残高の見込みは、国が 607 兆円、地方が 199 兆円で、あわせて対 GDP 比 148.1% となり、引き続き厳しい状況にある。

このため、国の平成 20 年度予算編成の方向について、「基本方針 2007」では、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国、地方を通じ、引き続き最大限の削減を行うと示されている。

2. 財政諮問会議の審議項目と動向

福田内閣として初めての「経済財政諮問会議(注)」が 10 月 4 日に開催され、今後の審議会の運営方針が示された。「現状打破を通じた新しい未来の構築」に向けた改革の推進こそ、経済財政諮問会議が果たすべき役割とし、成長力強化と財政健全化を重点とする改革を今後も継続することや歳出歳入一体改革の堅持が「改革の基本的考え方」として位置付けられたところである。

(注) 内閣総理大臣の諮問に応じて、経済全般の運営の基本方針、財政運営の基本、予算編成の基本方針等の調査審議を行う内閣府に設置される合議制機関

3. 構造改革路線の継続

平成 16 年度から始まった三位一体改革は、平成 18 年度までに約 4.7 兆円の国庫補助負担金改革、約 3 兆円の税源移譲、そして約 5.1 兆円の地方交付税改革(臨時財政対策債を含む)が実施されたところである。この結果、本市をはじめ、多くの中山間地域にある自主財源の乏しい自治体は、大幅な財源不足の状況に陥ったところである。

また、第一次三位一体改革に引き続き「歳出・歳入一体改革」が示され、更なる地方分権の推進、地方の自立と責任の確立を目指すとし、これまで以上の地方歳出の削減が求められている。

4. 庄原市の現状 「危機的財政状況」

旧庄原市、旧比婆郡 5 町、総領町は平成 17 年 3 月 31 日に合併し新たな庄原市としてスタートし、実質 3 年度目を迎えている。合併前、合併後の財政状況は次のとおりである。

ア) 予算規模の推移《普通会計》*「内一般財源」は、経常一般財源ベースで記入

単位：千円

年度		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19 (当初)
歳入	市(町)税	3,888,976	3,860,702	3,745,926	3,751,631	3,681,627	3,679,104	3,972,727
	内一般財源	3,888,976	3,860,702	3,745,926	3,751,631	3,681,627	3,679,104	3,972,727
	交付税	15,762,595	14,773,015	13,761,585	13,259,575	13,830,779	13,841,150	13,887,761
	内一般財源	13,690,289	12,788,646	11,940,720	11,500,503	12,100,731	12,181,007	13,887,761
	臨財債	540,100	1,122,300	1,802,500	1,279,800	989,100	878,100	794,700
	内一般財源	540,100	1,122,300	1,802,500	1,279,800	989,100	878,100	794,700
	繰入金	531,409	1,809,595	1,720,772	5,682,119	492,969	978,875	615,891
	内一般財源	0	0	0	0	0	0	6,510
	その他	15,499,177	14,383,072	13,939,393	14,997,500	13,977,471	11,975,025	9,305,885
	内一般財源	1,686,642	1,455,489	1,502,897	1,644,014	1,689,174	1,799,907	1,920,185
歳入合計		36,222,257	35,948,684	34,970,176	38,970,625	32,971,946	31,352,254	28,576,964
内一般財源		19,806,007	19,227,137	18,992,043	18,175,948	18,460,632	18,538,118	20,581,883
歳出 (性質別)	人件費	6,312,841	6,290,631	5,937,083	5,993,056	5,393,662	5,254,235	5,118,645
	内一般財源	5,339,348	5,174,402	4,992,645	5,175,597	4,592,650	5,058,123	4,474,161
	物件費	3,331,681	3,328,887	3,295,197	4,069,577	3,591,696	3,205,602	3,806,602
	内一般財源	2,094,098	2,051,854	2,027,425	2,389,687	2,282,734	2,503,612	2,619,076
	普通建設	10,103,891	9,874,736	8,603,445	9,847,947	4,681,069	5,743,127	4,262,083
	内一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,380,325	1,387,714	1,555,303	1,682,007	1,925,644	2,110,297	1,749,886
	内一般財源	508,196	522,797	594,529	697,583	976,589	1,137,950	656,651
	公債費	5,656,911	5,768,126	5,729,127	6,290,178	5,960,381	6,440,925	6,887,544
	内一般財源	5,305,442	5,458,709	5,462,658	5,852,430	5,790,644	6,019,781	6,278,502
	補助費等	4,697,799	3,220,719	4,914,141	3,985,646	3,483,393	3,418,752	3,469,578
	内一般財源	2,632,775	2,824,120	2,933,718	2,434,544	2,408,893	2,549,135	2,325,461
	繰出金	2,222,539	2,024,490	2,206,551	2,501,172	2,372,831	2,605,580	2,438,148
	内一般財源	1,002,445	1,200,236	1,299,542	1,310,202	1,369,112	2,449,507	1,592,788
	その他	1,484,238	2,894,649	1,923,762	3,659,167	4,863,070	2,006,387	844,478
	内一般財源	311,538	256,285	247,862	271,629	113,700	167,411	352,420
歳出合計		35,190,225	34,789,952	34,164,609	38,028,750	32,271,746	30,784,905	28,576,964
内、経常経費充当一般財源		17,193,842	17,488,403	17,558,379	18,131,672	17,534,322	18,081,647	18,299,059

* H12～H16 は合併前の旧市町の決算額合計（一部事務組合は除く）

* H17 は新市の決算額、H18 は当初予算額の合計

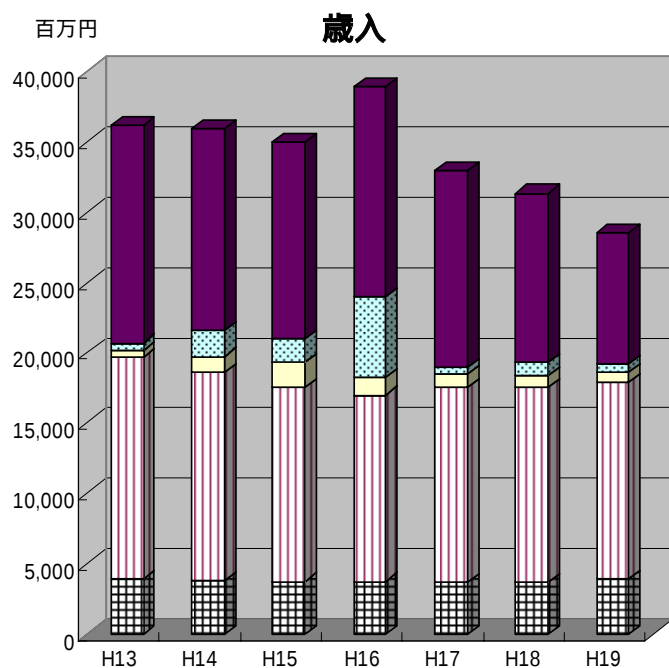
【参考】

年度		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19(当初)
歳出 (目的別)	議会費	521,547	502,217	473,488	465,935	211,134	247,625	239,580
	総務費	4,185,540	4,435,152	5,918,123	7,680,001	7,691,589	4,389,15	4,884,771
	民生費	5,172,961	5,116,034	5,135,248	5,221,159	5,720,458	5,840,163	5,426,415
	衛生費	3,170,948	3,430,333	2,593,232	4,250,251	2,269,901	2,086,138	1,852,471
	労働費	162,277	164,618	173,247	190,739	120,000	120,000	96,000
	農林水産業費	4,563,055	3,598,342	3,053,726	3,603,016	2,242,753	2,642,373	2,085,671
	商工費	861,388	1,295,863	632,042	823,922	458,167	528,240	419,830
	土木費	6,071,522	5,702,338	5,363,462	4,619,088	3,585,462	3,664,522	2,799,628
	消防費	1,260,919	1,284,799	1,211,947	1,264,825	1,239,812	1,133,336	1,120,336
	教育費	3,200,910	3,210,146	3,601,911	3,254,984	2,385,921	2,641,667	2,315,552
	災害復旧費	362,200	69,027	279,011	292,656	386,141	1,050,683	477,599
	公債費	5,656,958	5,768,165	5,729,172	6,290,217	5,960,408	6,440,963	6,887,550
	諸支出金	0	0	0	71,957	0	0	1,381
	予備費	0	0	0	0	0	0	10,180

* H12～H16 は合併前の旧市町の決算額合計（一部事務組合は除く）

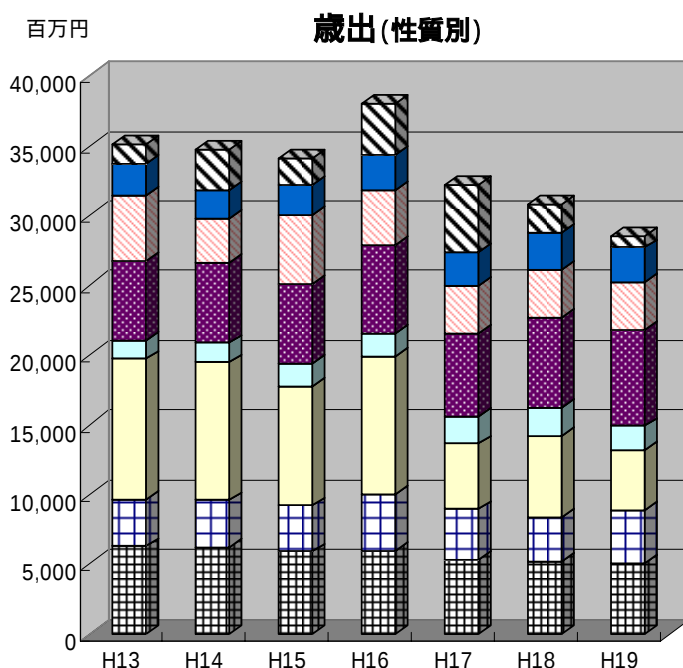
* H17 は新市の決算額、H18 は当初予算額の合計

普通会計予算規模の推移



市(町)税 交付税 臨財債 繰入金 その他

年度



人件費 物件費 普通建設 扶助費 公債費
補助費等 繰出金 その他

【歳入の状況】(対比は H13 対 H19)

・ 交付税 11.9% (18.7 億円)

・ 臨財債 55.9% (10.0 億円) 【臨財債の対比は H15 対 H18】

上記のとおり主要な一般財源が大きく減少しており、不足部分を基金繰入でまかなっている。

【歳出の状況】(対比は H13 対 H19)

・ 人件費 18.9% (11.9 億円)

・ 物件費 + 14.3% (+ 4.7 億円)

・ 普通建設 57.8% (58.4 億円)

・ 扶助費 + 26.8% (+ 3.6 億円)

・ 公債費 + 21.8% (+ 12.3 億円)

・ 繰出金 + 9.7% (+ 2.1 億円)

合併によるスケールメリット等により人件費は大きく減少している。また普通建設事業費についても建設計画・実施計画に基づき実施することとしており、大幅に減額となっている。

一方で、物件費・扶助費・公債費・繰出金が増加しているが、これは合併に伴い一部事務組合を一般会計に含めたことや、これまでに借り入れた地方債の償還がピークを迎えてきていること等によるものである。

イ) 一般財源の推移

単位：千円

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19(当初)
一般財源(計)	23,255,544	23,017,999	22,049,218	27,321,230	21,955,009	21,649,168	20,581,883
内経常的経費充当	19,211,342	18,034,746	17,141,407	16,843,548	17,422,532	17,628,118	18,299,059
内臨時的経費充当	4,044,202	4,983,253	4,907,811	10,477,682	4,532,477	4,021,050	2,282,824

* H13～H16 は合併前の旧市町の決算額合計(一部事務組合は除く)

* H17 からは新市の決算額、H19 は当初予算額の合計

(2) 持続可能な財政運営に向けて

合併という最大の行政改革を成し遂げ、希望に満ち溢れた目標を掲げて“新生 庄原市”は船出をしたばかりであるが、その行く先は、財政難という厳しい大海原であった。

予想を超え、地方の切捨てとも言える「構造改革」「三位一体改革」が断行される中、庄原市は『危機的な財政状況』にある。しかしながら、少子高齢化への対応、地域経済の活性化、また何よりも新市建設計画に基づく各種事業の推進など、新たなまちづくりの歩みを止めることはできない。

このためには、将来に亘って「持続可能な財政運営」を図るための指針作り(プラン)が必要不可欠である。

5. 持続可能な財政運営プランと計画期間

この度「持続可能な財政運営プラン」を策定するに当たっては、次の大綱、計画等に沿った内容とする。

- ）。庄原市行政経営改革大綱
- ）。庄原市行政経営改革大綱実施計画(集中改革プラン)
- ）。庄原市定員適正化計画
- ）。庄原市財政計画
- ）。庄原市公債費負担適正化計画

プランの計画期間は、平成18年度～平成21年度までの4年間とし、この期間中に取り組むべき内容や、目標数値等を掲げる。

なお、市政を取り巻く諸情勢は刻々と変化しており、今回のプランは必要に応じて見直しを行った。平成19年度では、平成19年度から平成20年度までの財政推計に基づき、新たな目標額を設けて歳入確保、歳出削減に取り組むこととする。

2 財政の現状と財政推計

本市の財政概況と今後の推計

庄原市の財政状況については前述したとおりである。その他の項目については以下のとおりである。

ア)平成 18 年度決算（普通会計）の指標

単位：人・千円

18 年度	庄原市	三次市	竹原市	府中市	安芸高田市
H17 国調人口	43,151	59,314	30,657	45,189	33,096
歳入総額	31,352,254	39,773,611	10,814,318	19,348,124	22,184,463
歳出総額	30,784,905	39,439,176	10,512,476	18,978,119	21,870,116
実質収支	445,336	265,799	280,605	329,875	204,651
積立金取崩し額	660,000	0	0	200,000	540,000
基準財政需要額	14,214,922	16,905,047	5,432,738	8,402,007	9,693,283
基準財政収入額	4,231,433	6,465,826	3,949,070	4,981,920	3,508,363
標準財政規模	17,540,991	21,321,658	6,621,985	10,294,455	12,810,903
財政力指数	0.287	0.387	0.688	0.565	0.356
経常収支比率	97.5	94.9	94.9	99.8	94.7
地方債許可制限比率	16.5	15.4	9.4	12.2	13.9
実質公債費比率	22.3	20.5	12.5	17.6	17.9
積立金現在高	5,843,919	9,439,631	3,346,682	1,644,588	5,808,469

イ) 平成 19 年度当初予算額 (一般会計)

単位: 千円・人・k m²

19 年度	庄原市	三次市	竹原市	府中市	安芸高田市
一般会計予算額	28,530,000	38,675,376	10,802,035	21,225,000	19,970,000
うち市税	3,972,727	7,052,479	4,466,243	6,204,774	3,718,837
うち交付税	13,887,761	15,146,831	1,811,116	4,478,000	8,770,000
うち人件費	5,118,145	5,048,445	2,342,069	3,762,894	4,165,061
うち物件費	3,784,726	4,188,393	1,416,392	2,565,759	3,028,789
うち補助費等	3,468,779	3,466,342	1,402,886	1,676,195	1,580,849
うち扶助費	1,749,886	2,785,389	1,730,961	2,429,282	1,819,734
うち公債費	6,863,935	7,567,947	1,209,922	2,605,131	4,329,244
うち繰出金	2,438,148	4,132,759	1,048,848	1,864,380	2,111,360
全会計予算額	51,385,783	73,656,633	24,045,632	41,431,714	36,161,891
人口 (H19.3.31)	42,807	59,828	30,712	45,711	33,251
面積	1,246.60	778.19	118.30	195.71	538.17
一人当り予算額	661	646	352	464	600
同上 (人件費)	120	84	76	82	125
同上 (物件費)	88	70	46	56	91
同上 (補助費等)	81	58	46	37	48
同上 (扶助費)	41	47	56	53	55
同上 (公債費)	160	126	39	57	130
同上 (繰出金)	57	69	34	41	63
1 k m ² 当り予算額	23	50	91	108	37

ウ) 平成 19 年度から平成 21 年度の財政推計

財政計画総括資料及び基金残高の推移

(単位:千円)

区 分		19	20	21
経 常	歳入一般財源総額	20,802,054	20,604,510	20,237,982
	(うち、電源立地補助金)	(13,500)	(13,500)	(13,500)
	歳出一般財源総額	21,253,357	21,128,597	21,288,789
	形式収支	▲ 451,303	▲ 524,087	▲ 1,050,807
投 資 ほか	実施計画必要一般財源	595,058	748,887	427,593
	公共施設整備基金の充当額	110,147	0	0
	地域振興基金の充当額			166,020
	庁舎建設基金の充当額	225,342	370,556	0
	実施計画必要一般財源(基金充当後)	= - - -	259,569	378,331
	繰上償還の実施 ()は借換債による	2,892	129,407	(407,587)
	形式収支	= - -	▲ 713,764	▲ 1,031,825
調 整	削減額 (H18年度プランによる取組)	の1	▲ 1,070,295	▲ 941,834
	" (H19年度プランによる取組)	の2	▲ 16,503	▲ 180,977
	形式収支	= -	356,531	▲ 73,488
(基金繰入 経常充当分)	財政調整基金繰入	a		215,523
	減債基金繰入	b	85,706	
	公共施設整備基金繰入(一般財源化)	c	403,423	
	その他の基金繰入	d	4,850	4,850
基金積立	財政調整基金積立(その他)	e	3,906	16,730
	減債基金積立	f	63	63
	公共施設整備基金積立	g	393	
	庁舎建設基金積立	h	442	275
	地域振興基金積立	i		
	その他の基金積立	j		
形式収支(基金調整・繰上償還 後) X		+(a~d)-(e~j)	760,000	0
翌年度に繰越すべき財源 Y				
実質収支 Z		X - Y	760,000	0

基金残高の推移

区 分		19	20	21
決算剰余金に係る積立		240,000	380,000	

区 分		H18末現在高	19	20	21
基金残高	財政調整基金	646,333	890,239	1,286,969	1,072,250
	減債基金	85,580	85,643	0	0
	公共施設整備基金	513,177	403,423		
	公共施設整備基金をH19年度末で廃止 一般財源化		▲ 403,423		
	庁舎建設基金	595,181	370,281	0	0
	地域振興基金	3,979,629	3,979,629	3,979,629	3,813,609
	その他の特定目的基金	24,019	19,169	14,319	9,469
	合 計	5,843,919	5,344,961	5,280,917	4,895,328

3 目標数値

【平成 19 年度の実績(見込み)額】及び【平成 20 年度～平成 21 年度までの各年度の目標額】

- 一般会計の各年度の一般財源総額を削減する

年度別単年度削減実績（見込み額）及び目標額

単位：千円

年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
単年度削減目標額	713,764	1,031,825	1,312,380
H18 年度プランの効果を継続実施	の 1 1,070,295	941,834	911,834
H19 年度プランにおける新たな取組	の 2 0	16,503 (歳入確保 0) (歳出削減 16,503)	180,977 (歳入確保 0) (歳出削減 180,977)
小 計 の 1 + の 2	1,070,295	958,337	1,092,811
効果額を加味した収支	356,531	73,488	219,569
基金繰入等	(実質収支 760,000)	73,488	219,569

注： の 1 H18 年度に策定したプランに基づき取組んだ H19 年度当初予算編成時の効果額を計上し、H20 年度以降もその効果額を継続することとした。

の 2 本年度のプラン策定にあたって、H20 年度・H21 年度における目標額として設定した。

平成 19 年度の実質収支 760,000 千円には、公共施設整備基金の一般財源化 403,423 千円を含む。

【平成 19・20 年度における歳入確保及び歳出削減の効果額内訳】

歳入

単位：千円

区分	H19 確保額	H20 確保額
市税（H19）	9,200	9,200
交付税（H19）	-	-
分担金・負担金（H19）	2,506	2,506
使用料（H19）	2,189	2,189
手数料（H19）	1,034	1,034
県支出金（H19）	582	582
財産収入（H19）	12,222	32,220
諸収入（H19）	1,741	1,741
繰越金等		-
合計	29,474	49,472
（内訳）		
（H19 効果額）	（29,474）	（49,472）
（H20 取組分）	（0）	（0）

歳出

単位：千円

区分	H19 削減額	H20 削減額
人件費（H19）	452,257	303,798
〃（H20）		53,781
物件費（H19）	348,052	348,052
〃（H20）		107,300
維持補修費（H19）	9,237	9,237
〃（H20）		69,048
扶助費（H19）	12,717	12,717
〃（H20）		1,222
補助費等（H19）	188,268	188,268
〃（H20）		20,302
普通建設（H20）		20,097
貸付金（H20）		10,379
繰出金（H19）	55,724	55,724
〃（H20）		40,283
公債費（H20）		701
合計	1,040,821	908,865
（内訳）		
（H19 効果額）	（ 1,040,821）	（ 892,362）
（H20 取組分）	（0）	（ 16,503）

- 一般会計の削減目標額は、特別会計への繰出金を含めるため、特別会計においても「財政健全化計画」等の策定により同様の削減に取り組む。
- このプランによる取り組み実施とともに、昨年度策定した平成 27 年度までの「財政計画」「公債費負担適正化計画」について見直しを行った。

4 取り組み結果のまとめ(H19～H21)

取組効果額は実施期間の合計

■歳入の確保 (区分: 1 各課の取組分 2 その他の取組分)

	項目	区分	H19	H20	H21
H18 策定 プラン分	市税	1	9,200	9,200	9,200
	分担金・負担金	1	2,506	2,506	2,506
	使用料	1	2,189	2,189	2,189
	手数料	1	1,034	1,034	1,034
	県支出金	1	582	582	582
	財産収入	1	12,222	32,220	2,220
	諸収入	1	1,621	1,621	1,621
	諸収入(広告料収入)	2	120	120	120
小計(H19年度以降効果額) ア			29,474	49,472	19,472
H19 策定 プラン分				0	0
小計(H20年度以降効果額) イ			0	0	0
効果額計 ア＋イ			29,474	49,472	19,472

■歳出の削減（区分：1 各課の取組分 2 その他の取組分）

	項目	区分	H19	H20	H21
H18策定プラン分	人件費	1	▲ 6,862	▲ 6,862	▲ 6,862
	人件費(定員適正化など)	2	▲ 445,395	▲ 296,936	▲ 296,936
	物件費	1	▲ 348,052	▲ 348,052	▲ 348,052
	維持修繕費	1	▲ 9,237	▲ 9,237	▲ 9,237
	扶助費	1	12,717	12,717	12,717
	補助費等(補助金除く)	1	▲ 20,423	▲ 20,423	▲ 20,423
	補助金(H18策定の取扱い方針等による)	2	▲ 167,845	▲ 167,845	▲ 167,845
	繰出金	1	▲ 55,724	▲ 55,724	▲ 55,724
小計(H19年度以降効果額) 工			▲ 1,040,821	▲ 892,362	▲ 892,362
H19策定プラン分	人件費(農業委員選挙・市議、市長選挙経費等)	1		53,781	47,511
	物件費(鑑定評価手数料等)	1		▲ 36,772	▲ 61,382
	"(内部事務経費の節減)	2		▲ 70,528	▲ 70,528
	維持修繕費(各課の取組)	1		69,048	39,520
	扶助費(各課の取組)	1		▲ 1,222	▲ 1,833
	補助費等(各課の取組 補助金除く)	1		▲ 3,792	▲ 5,894
	補助金(各課の取組)	1		▲ 7,156	▲ 16,156
	"(大規模林道賦課金補助金の自然減)	2		▲ 9,354	▲ 35,895
	普通建設事業((各課の取組 計画外)	1		20,097	7,000
	貸付金(各課の取組)	1		10,379	10,379
	繰出金(各課の取組)	1		▲ 78,425	▲ 78,425
	"(各課の取組以外として工業団地償還金)	2		38,142	38,116
	公債費(繰上償還に伴う効果額)	2		▲ 701	▲ 53,390
小計(H20年度以降効果額) 才			0	▲ 16,503	▲ 180,977
効果額計 工 + 才			▲ 1,040,821	▲ 908,865	▲ 1,073,339

■まとめ

平成１８年度は、更なる歳入確保、内部経費の徹底した歳出削減とともに事務事業の抜本的な見直しなどについて、「持続可能な財政運営プラン」としてとりまとめ、平成１９年度予算編成に臨みました。その結果、総額１０．７億円の歳入確保・歳出削減の効果がありました。

今後の予算全体の傾向は、歳入では地方交付税の削減をはじめ一般財源の確保が困難な状況が続き、反面、歳出では義務的経費が伸びていく状況が続きます。

平成２０年度以降においても、この取組を継続し、庄原市の危機的な財政状況を回避し、将来に亘って安定的な行政サービスの提供が可能となるよう組織を挙げて取り組みます。